



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の業績 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	2,444	15.8	670	6.2	685	6.4	395	△0.3
29年8月期	2,111	41.6	631	28.1	644	28.5	396	26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	26.18	26.02	15.3	23.0	27.4
29年8月期	26.36	26.15	18.0	25.1	29.9

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 -百万円 29年8月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	3,191	2,786	87.3	184.32
29年8月期	2,769	2,394	86.4	158.72

(参考) 自己資本 30年8月期 2,785百万円 29年8月期 2,393百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	452	△188	△10	2,446
29年8月期	432	△337	△10	2,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00	15	3.8	0.7
30年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成31年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成31年8月期の業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,500	2.3	503	△25.0	519	△24.3	332	△16.0	円 銭 21.97

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	15,112,700 株	29年8月期	15,083,100 株
② 期末自己株式数	30年8月期	158 株	29年8月期	130 株
③ 期中平均株式数	30年8月期	15,093,795 株	29年8月期	15,044,199 株

（注） 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当事業年度の経営成績】

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、地政学的リスクや経済の不確実性などに引き続き注視する必要があります、依然として不透明な状態が続いております。

当社が事業展開するインターネット広告市場においては、平成29年の広告費が1兆5,094億円（前年比115.2%）と引き続き好調を維持しており（株式会社電通「2017年日本の広告費」（2018年2月））、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当事業年度においては、主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」において更なる店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたダイレクト・マーケティングの推進、Webマーケティング施策の実施及び各種キャンペーンやセミナー等を行いました。しかしながら、前期に推進した販売キャンペーンによって増加した店舗の解約や、その後のキャンペーン抑制の影響等により、有料店舗会員数は伸び悩みました。これらの結果、当事業年度末における「エキテン」の無料店舗会員数は181,524店舗、有料店舗会員数は22,981店舗（前事業年度末比1,771店舗増加）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

以上の結果、当事業年度の業績は、「エキテン」の有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことに伴い売上高は2,444,421千円（前事業年度比15.8%増）となり、本社移転に伴う賃料増加に加えて人件費や外注費等が増えたものの、営業利益670,595千円（前事業年度比6.2%増）、経常利益685,587千円（前事業年度比6.4%増）となりました。当期純利益につきましては、投資先に関わる投資有価証券評価損を計上（63,013千円）したことにより395,212千円（前事業年度比0.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ228,956千円増加し、2,623,751千円となりました。

これは主に、有価証券の減少（前事業年度末比200,000千円減）、流動資産その他の減少（前事業年度末比24,908千円減）等がありましたが、現金及び預金の増加（前事業年度末比453,559千円増）、売上高が増加したことによる売掛金の増加（前事業年度末比5,468千円増）等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ192,676千円増加し、567,584千円となりました。

これは主に、本社移転に伴う建物（純額）の増加（前事業年度末比67,032千円増）、工具、器具及び備品（純額）の増加（前事業年度末比5,415千円増）、投資有価証券の増加（前事業年度末比88,868千円増）、繰延税金資産の増加（前事業年度末比32,941千円増）等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ1,047千円減少し、374,027千円となりました。

これは主に、未払消費税等の減少（前事業年度末比16,592千円減）、本社移転に伴う資産除去債務の減少（前事業年度末比6,900千円減）等がありましたが、未払金の増加（前事業年度末比9,884千円増）、未払費用の増加（前事業年度末比6,295千円増）、未払法人税等の増加（前事業年度末比6,140千円増）、前受金の増加（前事業年度末比151千円増）等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ31,273千円増加し、31,273千円となりました。

これは、本社移転に伴う資産除去債務の増加（前事業年度末比31,273千円増）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ391,407千円増加し、2,786,035千円となりました。

これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行等による資本金（前事業年度末比5,818千円増）及び資本剰余金の増加（前事業年度末比5,818千円増）、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前事業年度末比380,129千円増）等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、253,559千円増加し、2,446,731千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は452,150千円（前事業年度は432,960千円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益622,657千円、投資有価証券評価損63,013千円、前払費用の増加額3,623千円、未払金の増加額14,164千円、未払費用の増加額6,295千円の収入要因及び、売上債権の増加額5,380千円、未払法人税等（外形標準課税）の減少額2,170千円、未払消費税等の減少額16,592千円、法人税等の支払額249,572千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は188,505千円（前事業年度は337,949千円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出54,907千円、無形固定資産の取得による支出1,040千円、投資有価証券の取得による支出151,998千円の支出要因及び、敷金の回収による収入19,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は10,085千円（前事業年度は10,651千円の支出）となりました。

これは、株式の発行による収入5,022千円、配当金の支払額15,070千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	85.1	86.4	87.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	598.2	681.8	428.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成28年8月期、平成29年8月期及び平成30年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

【平成31年8月期の見通し】

①当社全体の見通し

インターネット広告市場の成長は、次期におきましても堅調な成長が見込まれております。その一方で、当社としましては今後の成長を確かなものとするために、事業基盤の確立に向けた投資が必要な段階にあると考えております。このような経営環境を勘案し、現時点において、当社の平成31年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,500百万円（前事業年度比2.3%増）、営業利益503百万円（前事業年度比25.0%減）、経常利益519百万円（前事業年度比24.3%減）、当期純利益332百万円（前事業年度比16.0%減）を見込んでおります。

②個別の前提条件

・売上高

当社の売上高は、エキテン掲載料収入及び広告料収入等で構成されております。エキテン掲載料収入は、エキテン有料店舗会員数並びに顧客単価の見積りにより予測しております。エキテン有料店舗会員数は、これまで店舗の集客効果を上回るペースで店舗数が増加してきたことを踏まえ、次期は今後の持続可能な成長実現のための基盤整備の年と考えていることから、平成31年8月期末の有料店舗会員数は約24,000店と保守的に想定しております。また、顧客単価は、通常見込まれるサービス価格に過年度のオプションプランの利用実績を勘案して算出しております。ただし、掲載店舗数又は顧客単価の前提に大きな変動が生じる場合には、その時点で改めてお知らせ致します。

広告料収入は、今期中途から戦略的に広告枠を減らしていることから、その点を勘案して算出しております。

以上の結果、平成31年8月期の売上高は、前事業年度比2.3%増の2,500百万円を見込んでおります。

・営業利益

当社の売上原価は、エキテン運用に係る労務費、店舗情報ページの制作費・外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されております。有料店舗会員数に連動する原価及び労務費を、過去実績を勘案して見積ることによって売上原価を算出しております。

販売費及び一般管理費は、今後の成長を阻む技術的負債を解消するために、開発リソースを集中的に投下することによる人件費等の増加、およびプロモーション活動や新規事業の収益化に向けた投資を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前事業年度から増加する見通しであることから、営業利益は前事業年度比25.0%減の503百万円を見込んでおります。

・経常利益

営業外収支について、エキテン中途解約時に発生する違約金収入、受取利息、その他の収益及び費用などを見積った結果、経常利益は前事業年度比24.3%減の519百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,172	2,046,731
売掛金	125,452	130,921
有価証券	600,000	400,000
貯蔵品	1,458	1,813
前払費用	24,514	23,629
繰延税金資産	30,899	28,483
その他	25,667	759
貸倒引当金	△6,369	△8,588
流動資産合計	2,394,795	2,623,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,993	77,887
減価償却累計額	△18,015	△5,877
建物(純額)	4,977	72,010
工具、器具及び備品	7,881	15,221
減価償却累計額	△4,987	△6,912
工具、器具及び備品(純額)	2,893	8,309
有形固定資産合計	7,871	80,319
無形固定資産		
ソフトウェア	14,916	11,226
無形固定資産合計	14,916	11,226
投資その他の資産		
投資有価証券	225,738	314,606
破産更生債権等	1,951	1,862
敷金及び保証金	105,387	105,387
繰延税金資産	18,593	51,534
その他	2,400	4,509
貸倒引当金	△1,951	△1,862
投資その他の資産合計	352,120	476,038
固定資産合計	374,907	567,584
資産合計	2,769,702	3,191,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	110,033	119,917
未払費用	56,926	63,221
未払法人税等	144,544	150,684
未払消費税等	49,865	33,272
前受金	16	167
資産除去債務	6,900	—
預り金	3,850	4,294
ポイント引当金	2,902	2,420
その他	36	48
流動負債合計	375,075	374,027
固定負債		
資産除去債務	—	31,273
固定負債合計	—	31,273
負債合計	375,075	405,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,025	647,844
資本剰余金		
資本準備金	622,025	627,844
資本剰余金合計	622,025	627,844
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,129,858	1,509,988
利益剰余金合計	1,129,858	1,509,988
自己株式	△155	△192
株主資本合計	2,393,754	2,785,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	—
評価・換算差額等合計	198	—
新株予約権	675	550
純資産合計	2,394,627	2,786,035
負債純資産合計	2,769,702	3,191,335

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	2,111,074	2,444,421
売上原価	196,040	252,240
売上総利益	1,915,034	2,192,181
販売費及び一般管理費	1,283,304	1,521,585
営業利益	631,729	670,595
営業外収益		
受取利息	75	73
有価証券利息	1,031	3,526
助成金収入	1,500	2,141
違約金収入	8,895	9,056
その他	1,296	194
営業外収益合計	12,798	14,992
経常利益	644,527	685,587
特別利益		
新株予約権戻入益	75	84
特別利益合計	75	84
特別損失		
投資有価証券評価損	30,384	63,013
特別損失合計	30,384	63,013
税引前当期純利益	614,217	622,657
法人税、住民税及び事業税	233,639	257,882
法人税等調整額	△15,941	△30,437
法人税等合計	217,698	227,444
当期純利益	396,519	395,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	639,850	619,850	619,850	748,279	748,279	△56	2,007,922
当期変動額							
新株の発行	2,175	2,175	2,175				4,350
剰余金の配当				△14,939	△14,939		△14,939
当期純利益				396,519	396,519		396,519
自己株式の取得						△98	△98
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	2,175	2,175	2,175	381,579	381,579	△98	385,831
当期末残高	642,025	622,025	622,025	1,129,858	1,129,858	△155	2,393,754

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	750	2,008,672
当期変動額				
新株の発行				4,350
剰余金の配当				△14,939
当期純利益				396,519
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	198	198	△75	123
当期変動額合計	198	198	△75	385,955
当期末残高	198	198	675	2,394,627

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	642,025	622,025	622,025	1,129,858	1,129,858	△155	2,393,754
当期変動額							
新株の発行	5,818	5,818	5,818				11,637
剰余金の配当				△15,082	△15,082		△15,082
当期純利益				395,212	395,212		395,212
自己株式の取得						△36	△36
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	5,818	5,818	5,818	380,129	380,129	△36	391,730
当期末残高	647,844	627,844	627,844	1,509,988	1,509,988	△192	2,785,484

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	198	198	675	2,394,627
当期変動額				
新株の発行				11,637
剰余金の配当				△15,082
当期純利益				395,212
自己株式の取得				△36
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△198	△198	△124	△323
当期変動額合計	△198	△198	△124	391,407
当期末残高	—	—	550	2,786,035

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	614,217	622,657
減価償却費	22,388	19,507
投資有価証券評価損益(△は益)	30,384	63,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,161	2,129
ポイント引当金の増減額(△は減少)	100	△482
受取利息	△75	△73
有価証券利息	△1,031	△3,526
売上債権の増減額(△は増加)	△23,329	△5,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,015	△355
前払費用の増減額(△は増加)	△12,484	3,623
未払金の増減額(△は減少)	8,737	14,164
未払費用の増減額(△は減少)	18,426	6,295
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	4,926	△2,170
預り金の増減額(△は減少)	731	443
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,870	△16,592
その他	△6,019	△5,054
小計	667,990	698,201
利息の受取額	833	3,521
法人税等の支払額	△235,863	△249,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,960	452,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△654	△54,907
無形固定資産の取得による支出	△6,050	△1,040
投資有価証券の取得による支出	△225,857	△151,998
敷金の差入による支出	△105,387	—
敷金の回収による収入	—	19,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,949	△188,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,350	5,022
自己株式の取得による支出	△98	△36
配当金の支払額	△14,903	△15,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,651	△10,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,359	253,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,812	2,193,172
現金及び現金同等物の期末残高	2,193,172	2,446,731

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	158.72円	184.32円
1株当たり当期純利益金額	26.36円	26.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.15円	26.02円

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	396,519	395,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	396,519	395,212
普通株式の期中平均株式数(株)	15,044,199	15,093,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	116,479	96,287
(うち新株予約権(株))	(116,479)	(96,287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,394,627	2,786,035
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	675	550
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,393,952	2,785,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,082,970	15,112,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。